

ワークライフバランスと 人口問題

学術フォーラム

コロナパンデミックが顕在化させた「働くこと」の諸課題は人口問題にどう影響するか？

2022年9月2日 13:40~14:00

報告 日本学術会議連携会員 三成美保

(追手門学院大学教授・奈良女子大学名誉教授)

専門：法制史・ジェンダー法学・ジェンダー史

(引用したURLの最終閲覧はいずれも2022年8月28日)



1. はじめに ～生命（健康・ライフ）と 生計（経済・ワーク）～

コロナ予算77兆円（2021年12月29日時点）
中小企業の支援 26兆円
生活・雇用の支援 15兆円
医療機関への支援やワクチンなど 5兆円

（参考）NHK「検証 コロナ予算 77兆円」
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/covid19-money/post/index06.html>

生命（健康）と生計（経済）

- 生命＝医療逼迫の防止（←保健所削減政策・民間医療施設の多さ）
- 生計＝「雇用の維持と事業の継続」（補正予算）
- 高齢者の健康→介護施設の脆弱さ

女性不況

- 雇用減少＝女性＞男性
- 雇用維持＝正規雇用＞非正規雇用
- エッセンシャルワーカー

ステイホーム

- 「ホーム＝安全」神話
- ケアワーク
- テレワークの拡大（ただし場所がない）

（注）三成美保（2021）「パンデミック対策とジェンダー・バイアスー新型コロナウイルス感染症への対策が浮かび上がったもの：企画趣旨」『ジェンダーと法』18号

2. ワークライフバランスとコロナパンデミック

コロナ下の緊急対応

- 1. 女性に対する暴力
- 2. 経済
- 3. 健康
- 4. 家事・育児・介護（無償ケア）

ワークライフバランス



◆内閣府男女共同参画局
「コロナ下の女性への影響
と課題に関する研究会」報
告書（2021年4月28日）

2-1. 人間と社会の「脆弱さ」への直撃

SDGs (持続可能な開発目標) 17目標
= 2016~2030年の国際目標



コロナ危機が顕在化させた「脆弱さ」

①貧困

・ 貧困女性の生存危機

③健康・福祉

・ 高齢者の生命危機

⑤ジェンダー平等

・ 女性不況・DV

⑧ディーセントワーク

・ 女性へのケアワークの偏り

⑩不平等

・ 国家間格差の拡大(ワクチンなど)

⑪住みよいまちづくり

・ ロックダウンによる都市機能停止

⑬平和と公正

・ 外国人労働者に対する不公正

⑰パートナーシップ

・ 自国民優先

2-2. ワークライフバランス

- EU
 - 1980年代～ 労働市場への女性の進出
 - 1997年 EUパートタイム労働（均等待遇）指令
 - 1998～2002年 第1期欧州雇用戦略
 - 2000年 男女機会均等政策＝「フル就業」
 - 2010年までの目標 15～64歳の就業率を70%（2000年時点で61%）、女性の就業率を60%（同51%）
 - 2010年 「Europe2020」
 - 2020年までに20～64歳の就業率を75%（2010年時点で69%）
- アメリカ
 - 民間ベース（企業など）の取り組みとして進展
 - ワークファミリーバランス（1980年代：育児支援）からワークライフバランス（ダイバーシティ推進）へ
- 日本（少子化：1990年「1.57」ショック）
 - 1990年代末 ファミリーフレンドリー政策
 - 2007年 ワークライフバランス憲章（仕事と生活の調和）
「カエル！ジャパン」

就業率の上昇＝非労働力化している人材の労働市場への参入

高齢化の進展に伴う社会的負担の軽減
「仕事の質」への配慮

→重要政策としてのワークライフバランス

ワークファミリーバランス
と
ワークライフバランス

2-3. コロナパンデミックの前・中・後

コロナ前

- 強い人間
- 安心安全なホーム
- 正規雇用の保護
- →「男性稼ぎ主」世帯モデルへの依存

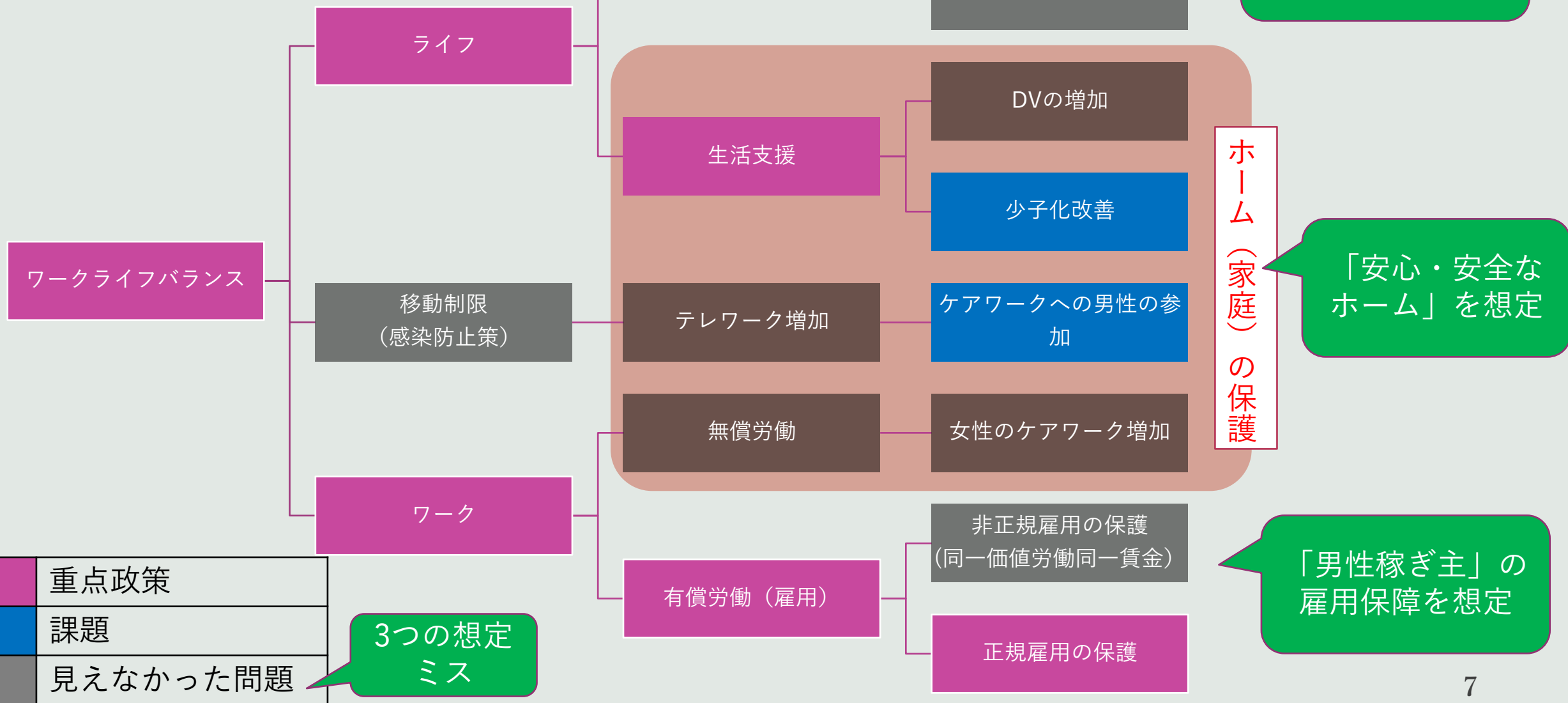
コロナ中

- 女性・高齢者に危機が偏る
- ホームの危険性
- 非正規雇用の切り捨て
- →ジェンダー不平等の露呈

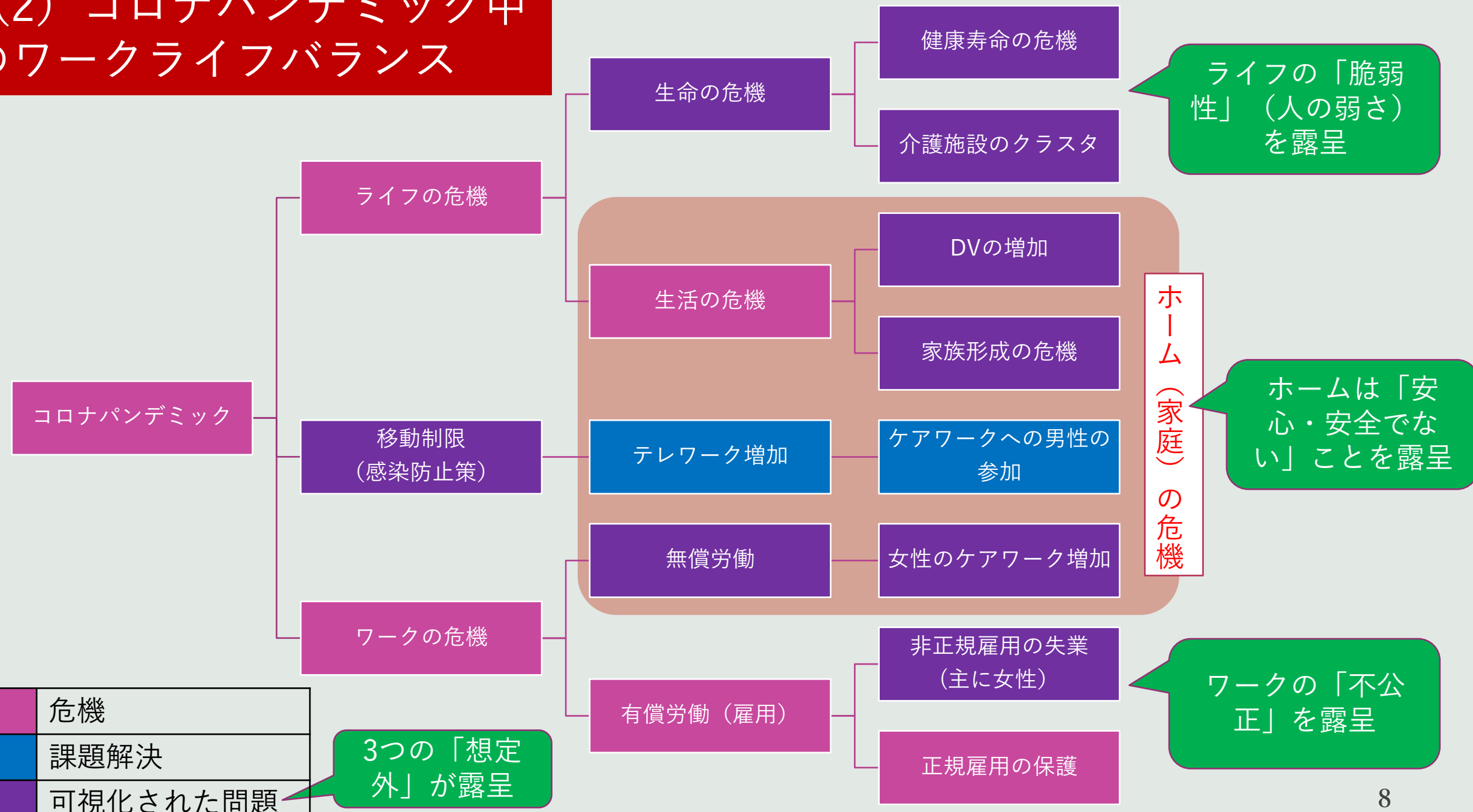
コロナ後

- 弱い人間
- 多様なホーム
- ディーセントワーク
(同一価値労働同一賃金)
- →ジェンダー公正な社会へ

(1) コロナパンデミック前のワークライフバランス



(2) コロナパンデミック中のワークライフバランス



ライフの「脆弱性」(人の弱さ)を露呈

ホームは「安心・安全でない」ことを露呈

ワークの「不公正」を露呈

3つの「想定外」が露呈

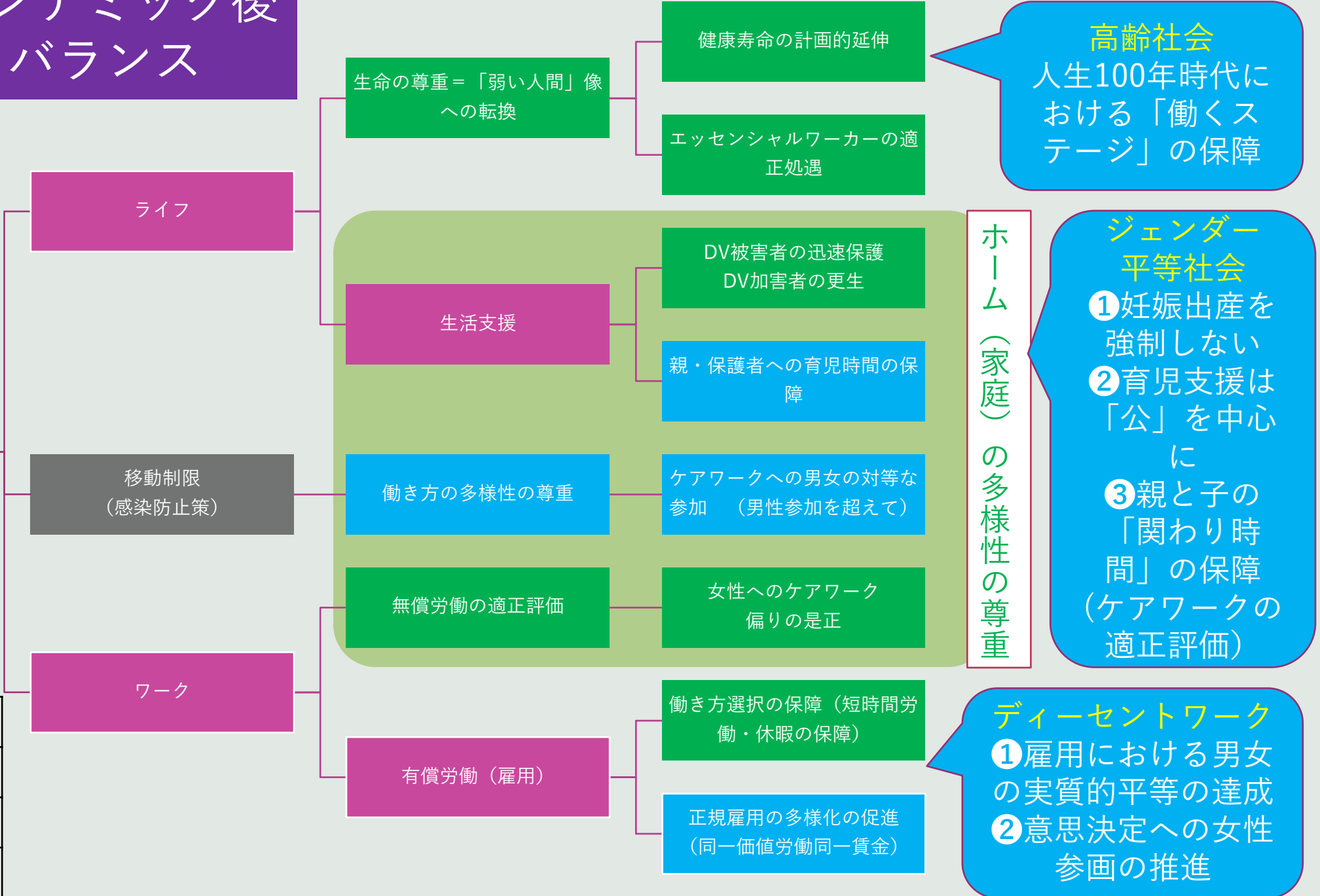
	危機
	課題解決
	可視化された問題

(3) コロナパンデミック後のワークライフバランス

あらゆる政策におけるジェンダー視点の主流化
(SDG s + 男女共同参画社会基本法)

ワークライフバランス

	従来の政策
	政策の修正
	新たな課題
	消失



(日本) コロナによる死亡者数
(累積) 37,586 人

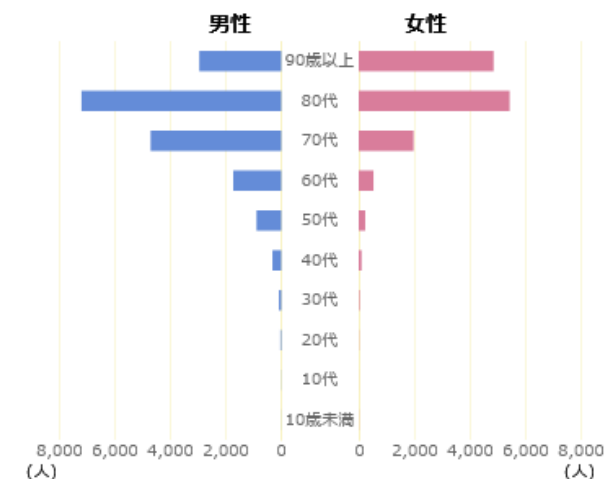
3. ライフ ～生命・生活～

国連経済社会局 (UNDESA) 人口部
「世界人口推計2022年版」(2022年7月11日)
(概要より)

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、人口変動の要因である3つの要素（世界平均余命、出生率、人口移動）全てに影響を及ぼしました。

性別・年代別死亡者数（累積）

情報更新日(週次)：2022年08月16日



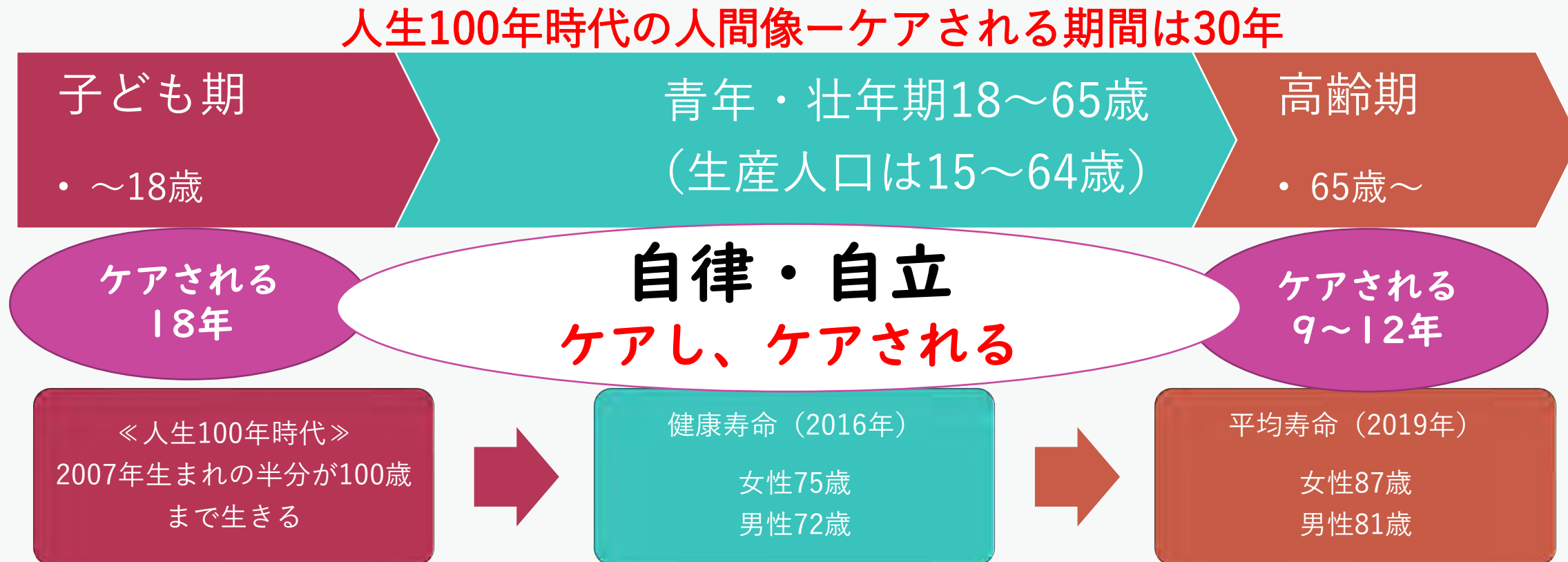
上記グラフに以下の人数は含まれない。
性別・年代不明・非公表等 4,213 人

▶注釈・コメント

▶オープンデータ

(出所) 厚生労働省「データからわかる－
新型コロナウイルス感染症情報－」
<https://covid19.mhlw.go.jp/>

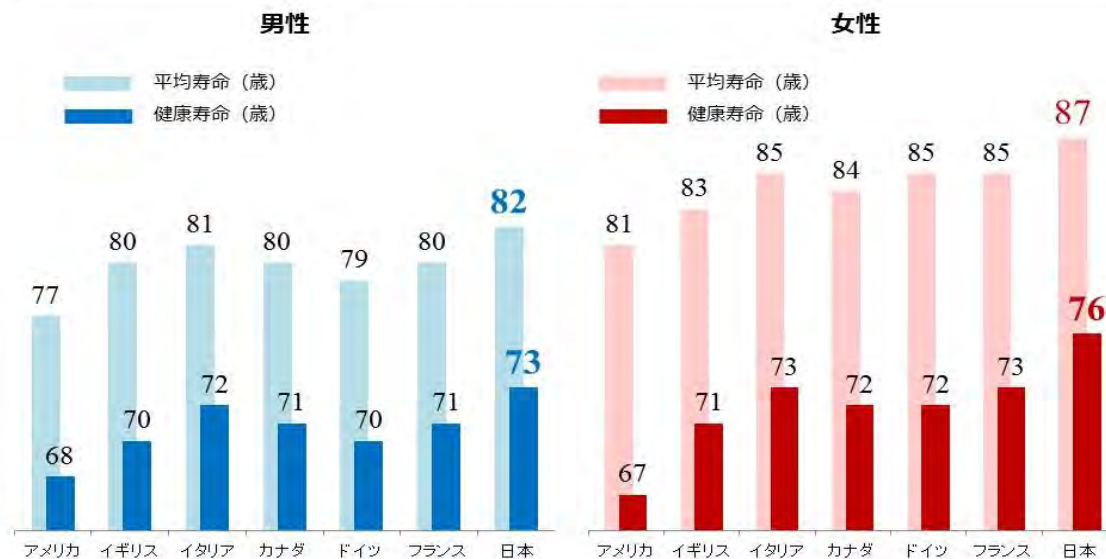
3-1. 人間像の転換：「強い人間（自律的人間）」から「弱い人間」（ケアを必要とする人間）へ



3-2. 健康寿命の延伸

平均寿命と健康寿命の国際比較

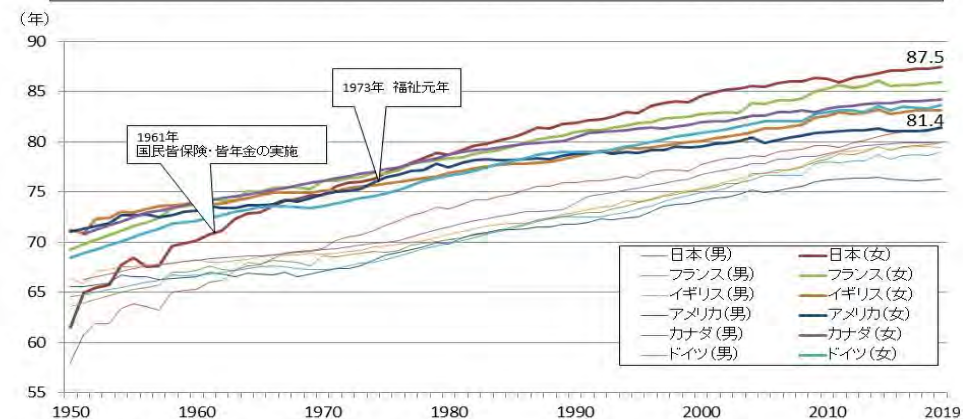
日本は、先進7か国の中で、最も長い平均寿命、健康寿命となっている。



(資料出所) Global Health Observatory (GHO) data (<https://www.who.int/data/gho/data/themes/mortality-and-global-health-estimates>)
(備考) 平均寿命、健康寿命は2019年のデータ

主要先進国の平均寿命の推移

○先進諸国の平均寿命は一貫して伸長。平均寿命の延伸の背景には、医療技術の進歩等のほか、公衆衛生、食生活、住居環境の改善等の生活水準の向上が死亡率低下に寄与していると考えられる。



(資料) OECD「Health Statistics」、UN「Demographic Yearbook」

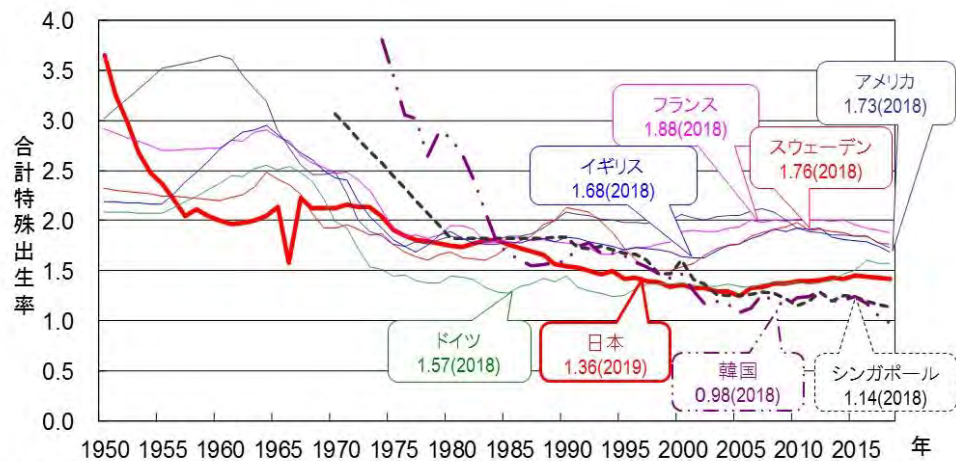
(注) 1. 1980年以前のドイツは、旧西ドイツの数値である。

2. 1982年以前のイギリスはイングランド(ウェールズ)の数値である。

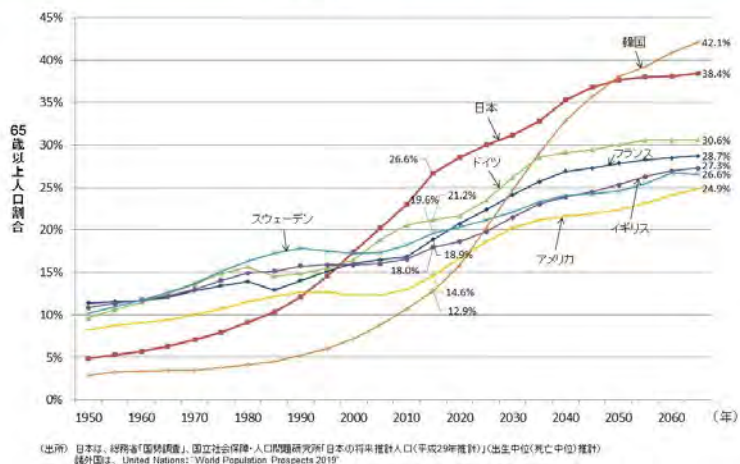
3-3. 個人単位的生活保障

諸外国の合計特殊出生率の推移

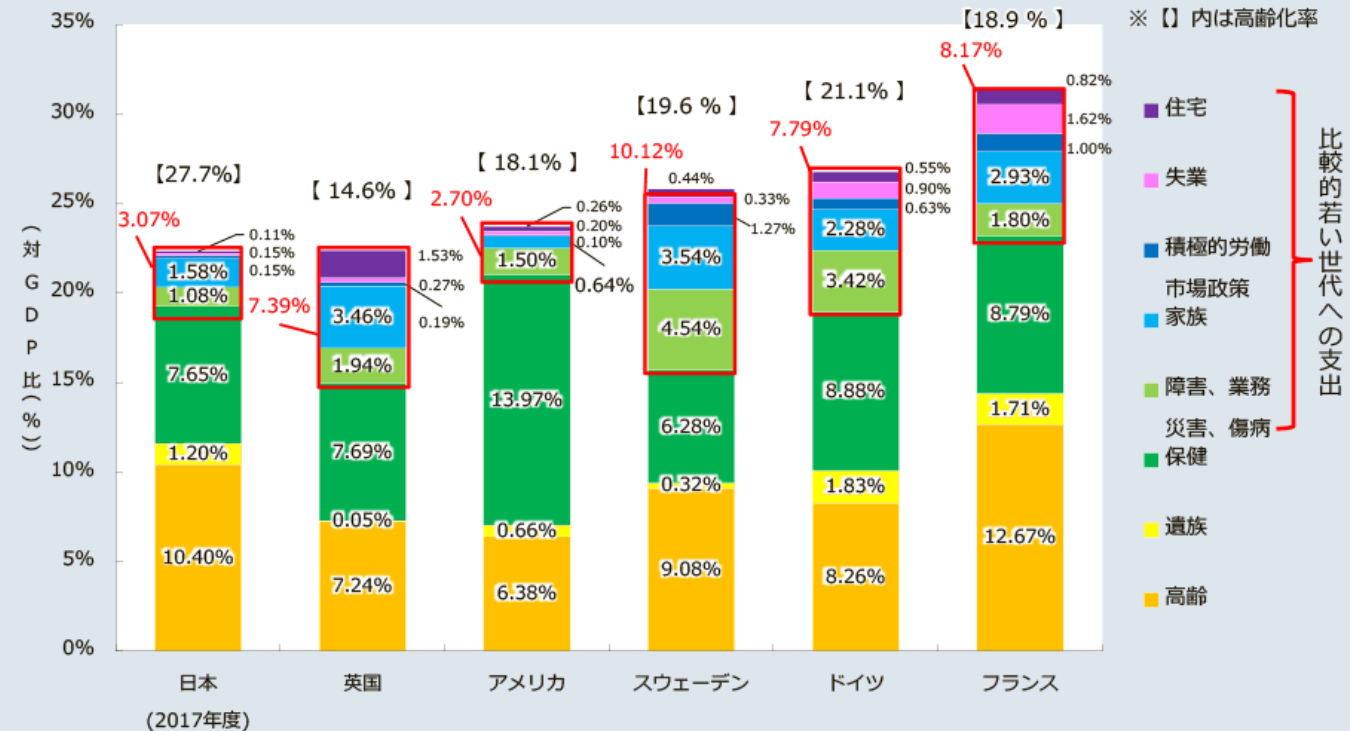
○我が国の出生率を諸外国と比較すると、ドイツや南欧・東欧諸国、アジアNESとともに、国際的にみて最低の水準。
○また、2006年以降の出生率は、横ばいもしくは微増傾向だが、2019年も1.36と依然として低い水準にあり、長期的な少子化の傾向が継続している。



65歳以上人口割合の推移



図表 1-9-9 政策分野別社会支出の国際比較



資料：社会支出についてはOECD Social Expenditure Database、国内総生産・国民所得については、日本は内閣府「平成28年度国民経済計算年報」、諸外国はOECD National accounts 2017、高齢化率については、日本は総務省統計局「国勢調査」、諸外国はUnited Nations, World Population Prospects : The 2017 Revisionであり、これらより国立社会保障・人口問題研究所が作成した資料をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室において作成。

(注) 諸外国の社会支出は2015年度。

(出所) 令和2年版 厚生労働白書－令和時代の社会保障と働き方を考える
<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-09-09.html>

(左図2点の出所) 厚生労働省「我が国の人口について」 https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_21481.html

4. ワーク ～ケアワーク～

4時間25分 女性
1時間23分 男性

女性は1日平均4時間25分
無償のケア労働に従事、
男性は1時間23分のみ

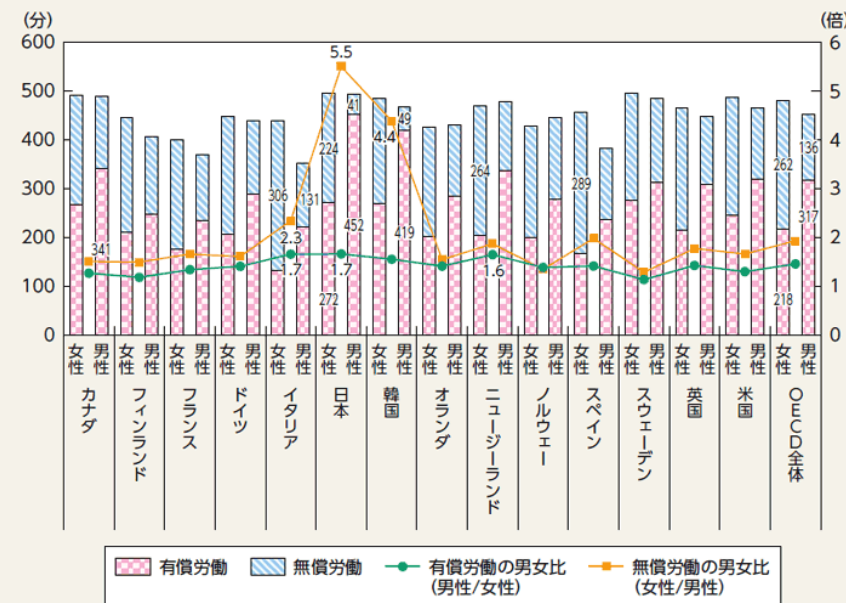


209年

現在のペースでは
無償のケア労働時間における
ジェンダー格差解消に209年必要

有償労働と無償労働の男女差（比較）
（コロナ前）
1日あたり生活時間8時間の内訳

図表1 男女別に見た生活時間（週全体平均）（1日当たり、国際比較）



(備考) 1. OECD 'Balancing paid work, unpaid work and leisure (2020)' をもとに、内閣府男女共同参画局にて作成。
2. 有償労働は、「paid work or study」に該当する生活時間、無償労働は「unpaid work」に該当する生活時間。
「有償労働」は、「有償労働（すべての仕事）」、「通勤・通学」、「授業や講義・学校での活動等」、「調査・宿題」、「求職活動」、「その他の有償労働・学業関連行動」の時間の合計。
「無償労働」は、「日常の家事」、「買い物」、「世帯員のケア」、「非世帯員のケア」、「ボランティア活動」、「家事関連活動のための移動」、「その他の無償労働」の時間の合計。
3. 調査は、2009年～2018年の間に実施している。

(出典) ILO報告書2019
https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_709471.pdf

(出所) 男女共同参画白書（令和2年版）
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r02/zentai/html/zuhyo/zuhyo01-c01-01.html

4 - 1. 労働概念の転換

EU

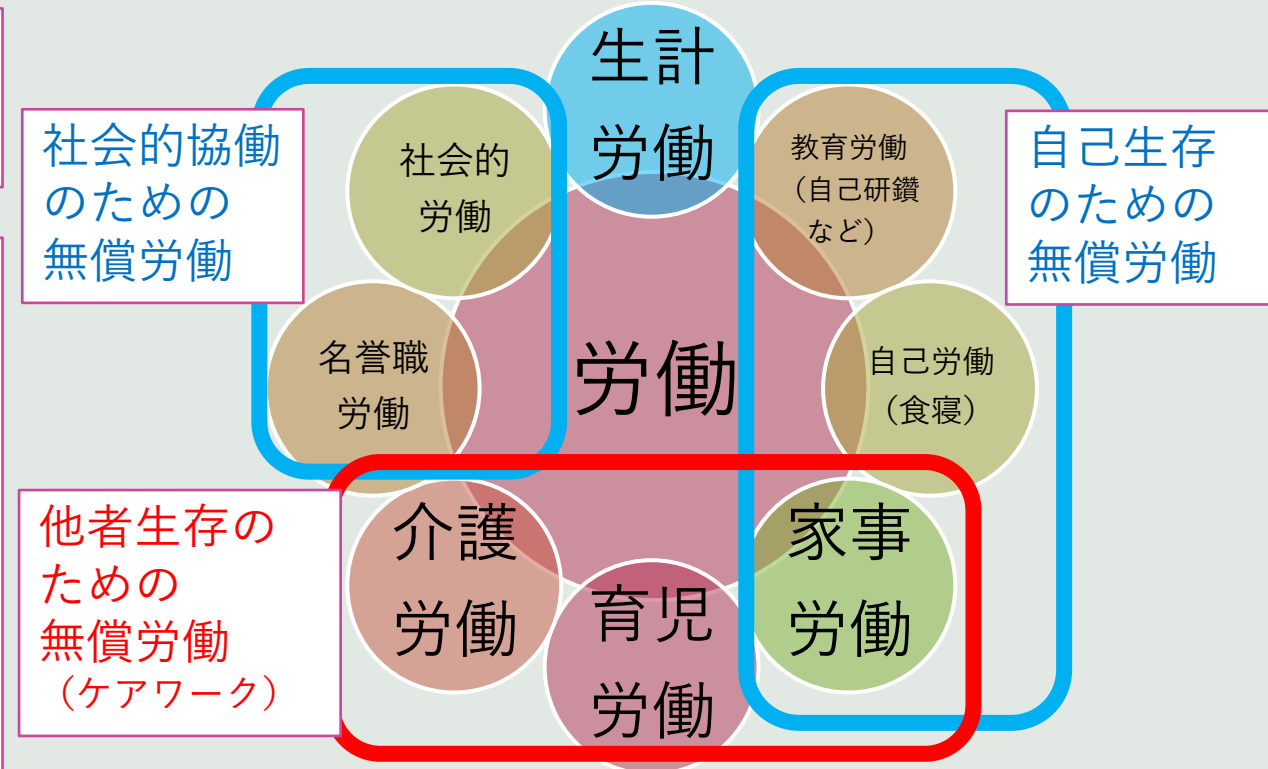
- 1997年 EU条約：「同一価値労働同一賃金の原則」を導入
- 1997年 イギリス労働党政権 EU条約を批准

ドイツ

- 1997年 ドイツ社会民主党
 - 労働 = 「社会のためにする行動のあらゆる形態」 → → → すべての労働の価値を生業と同等とするべき
 - 生業 / 自己労働 / 名誉職労働：団体・サークルなど / 社会的労働：福祉・ボランティアなど / 家事労働 / 介護労働 / 教育労働：自分を社会的に伸ばすためのもの
- 1997年 ドイツ労働組合
 - 「われわれは、雇用労働とそれ以外の労働の価値の共存についてもっと考え、人生の過程で臨機応変に代わるがわる経験できるようにするべきだ」

日本

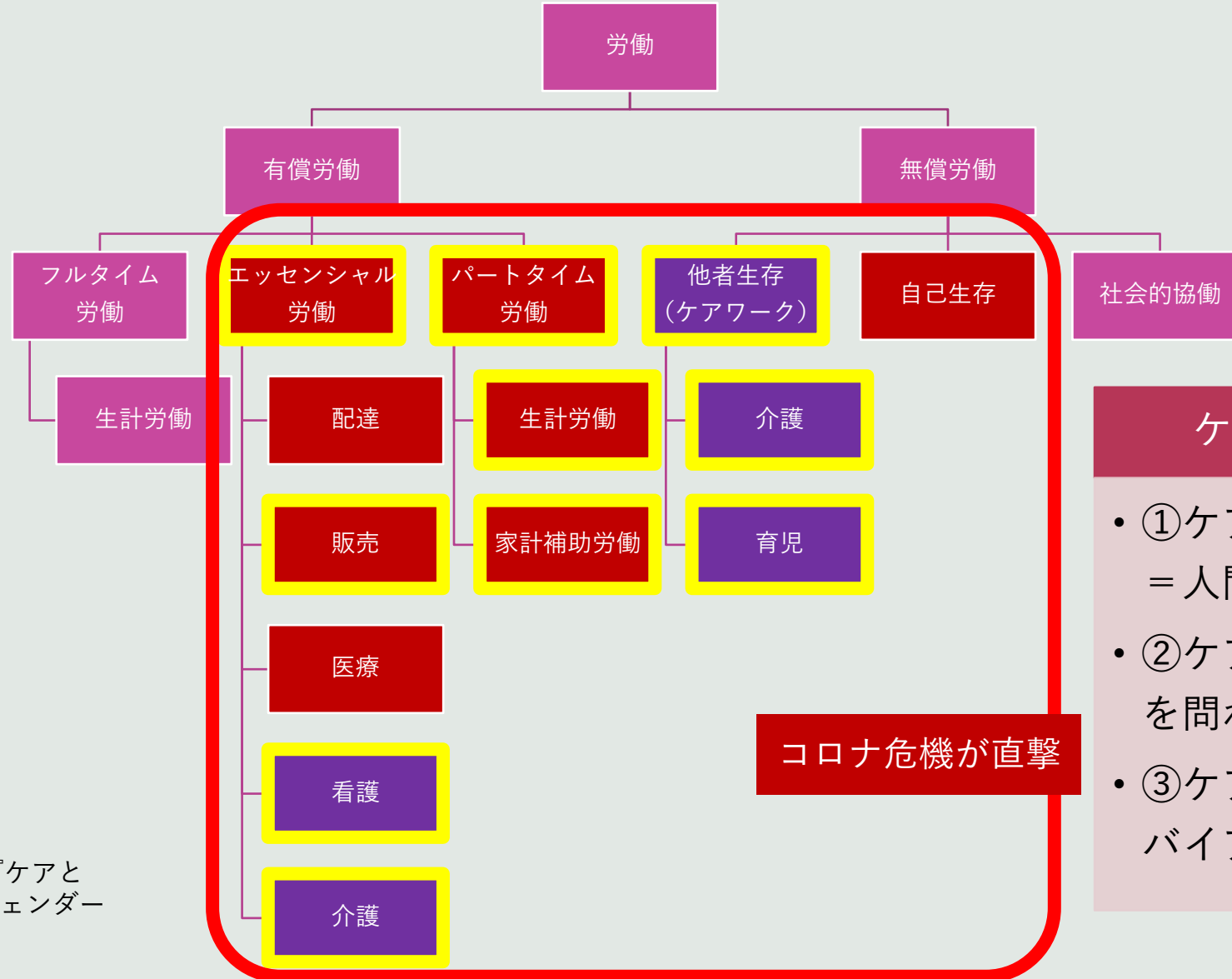
- 日本でも各種目的の休暇が認められるようになっている。
- しかし、「休暇を与える」「時間は雇用主が管理する」のまま。
- 「休む権利」「労働者自身による時間管理」をどう進めるか？ → コロナ危機はその契機となる。



- ① 脱家族主義 = 家族に閉じない
- ② 国家 = 福祉（公的支援）
- ③ 市場化 = 有償労働としての適正対価

（参考）三成美保（2020）「ケアワークとジェンダー平等—持続可能な社会における家族のあり方」二宮編『個人、国家と家族』（現代家族法講座第1巻）日本評論社

4 - 2. ケアワークの再定位



コロナ危機が直撃

コロナ危機が直撃
× ケアワーク

女性が多い分野

ケアワークの再定位

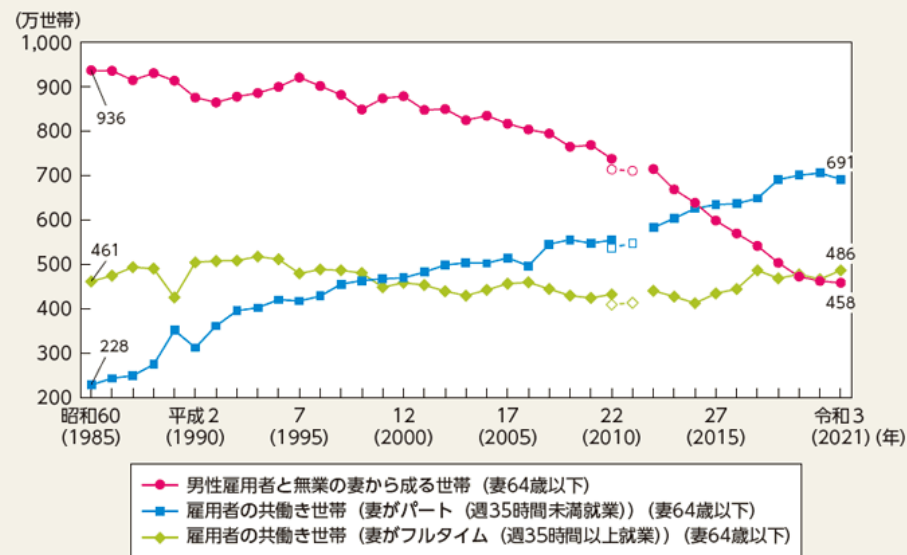
- ① ケアワーク
= 人間存在に不可欠の労働
- ② ケアワーク（有償・無償を問わない）の適正評価
- ③ ケアワークのジェンダーバイアスの是正

コロナ危機が直撃

（参考）三成美保（2015）「『ケアとジェンダー』を問う意義」『ジェンダーと法』12号

4－3. 脱家族主義

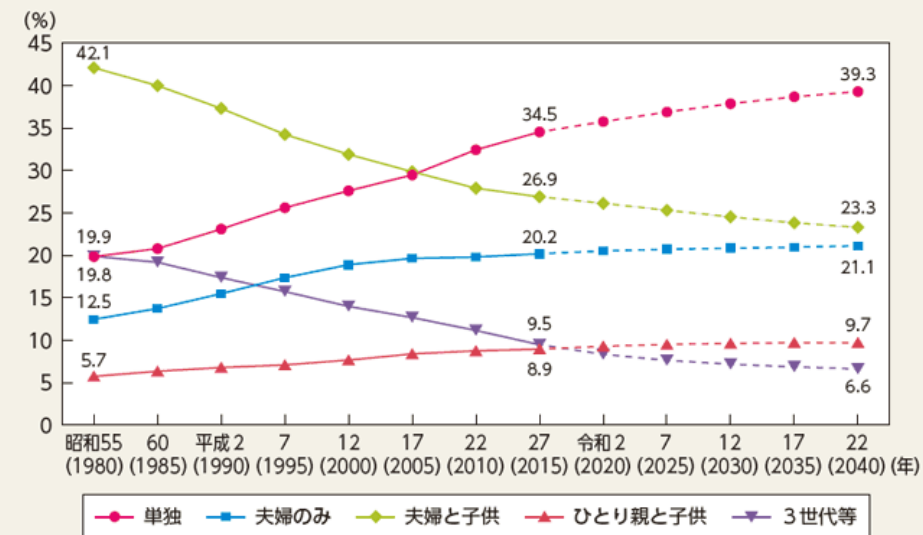
特－8図 共働き等世帯数の推移（妻が64歳以下の世帯）



- (備考) 1. 昭和60年から平成13年までは総務庁「労働力調査特別調査」(各年2月)、平成14年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。「労働力調査特別調査」と「労働力調査(詳細集計)」とは、調査方法、調査月等が相違することから、時系列比較には注意を要する。
2. 「男性雇用者と無業の妻から成る世帯」とは、平成29年までは、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。平成30年以降は、就業状態の分類区分の変更に伴い、夫が非農林業雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び失業者)かつ妻が64歳以下の世帯。
3. 「雇用者の共働き世帯」とは、夫婦ともに非農林業雇用者(非正規の職員・従業員を含む)かつ妻が64歳以下の世帯。
4. 平成22年及び23年の値(白抜き表示)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

(出所) 男女共同参画白書(令和4年版)
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/html/zuhyo/zuhyo00-08.html

特－6図 世帯の家族類型別構成割合の推移



- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」(2018(平成30)年推計)より作成。
2. 一般世帯に占める比率。「3世代等」は、親族のみの世帯のうちの核家族以外の世帯と、非親族を含む世帯の合算。
3. 「子」とは親族内の最も若い「夫婦」からみた「子」にあたる純粋の世帯員であり、成人を含む。
4. 平成27(2015)年は家族類型不詳を案分した世帯数を基に割合を計算している。令和2(2020)年以降は推計値。

(出所) 男女共同参画白書令和4年版
https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r04/zentai/index.html

5. おわりに ～ワークライフバランスと 人口問題～

人口変動（日本の現状）

平均余命（長寿）

出生率（低い）

人口移動（移民制限）

健康寿命
延伸の
公的支援

生殖の
自己決定
の保障

公正処遇
の実現

ワークライフバランス（個人の働き方の選択を保障）

人間（ライ
フ）像の転
換

- ・強い（自律的）人間
- ・→弱い（依存的）人間
（脆い身体・精神）

労働（ワー
ク）概念の
転換

- ・有償労働モデル
- ・→無償労働（ケアワー
ク）の適正な評価

脱家族主義

- ・「自助・共助・公序」
- ・→「公序・共助・自
助」へ

持続可能な社会

主要参考文献

- 1. 政府WEBサイト
 - 内閣府男女共同参画局 コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会「報告書」令和3年4月28日<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>
 - 内閣府男女共同参画局 「仕事と生活の調和」推進サイト<https://www.cao.go.jp/wlb/index.html>
 - 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症について」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000164708_00001.html
- 2. 政府文書（白書）
 - ①男女共同参画白書「特集」
 - 2022年（令和4年6月）「人生100年時代における結婚と家族～家族の姿の変化と課題にどう向き合うか～」
 - 2021年（令和3年6月）「コロナ下で顕在化した男女共同参画の課題と未来」
 - 2020年（令和2年6月）「「家事・育児・介護」と「仕事」のバランス～個人は、家庭は、社会はどう向き合っていくか」
 - ②少子化社会対策白書
 - 2022年（令和4年）「第2節 新型コロナウイルス感染症影響下における少子化の現状と対策【特集】」
 - 2021年（令和3年）「第2節 少子化対策における新型コロナウイルス感染症の影響及びそれらへの対応について【特集】」
 - 2020年（令和2年）「第2節 新たな少子化社会対策大綱の策定～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～【特集】」
 - ③厚生労働白書
 - 令和3年版厚生労働白書－新型コロナウイルス感染症と社会保障－
 - ④労働経済白書
 - 令和3年版労働経済白書 労働経済の分析 －新型コロナウイルス感染症が雇用・労働に及ぼした影響
- 3. 労働政策研究・研修機構
 - ①新型コロナウイルス感染症関連情報<https://www.jil.go.jp/tokusyu/covid-19/index.html>
 - ②「ワーク・ライフ・バランス比較法研究＜最終報告書＞」『労働政策研究報告書』151号、2012年
 - ③「ワーク・ライフ・バランス比較法研究＜中間報告書＞」『労働政策研究報告書』116号、2010年
- 4. メディア
 - NHK「特設サイト新型コロナウイルス」<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/>
- 5. 研究文献・他
 - 特集「パンデミック対策とジェンダー・バイアス」『ジェンダーと法』18号、2021年
 - 特集「パンデミックと社会政策の未来」『社会政策』13巻3号、2022年
 - 石田他編著『フランスのワーク・ライフ・バランス』2013年
 - 武石恵美子編『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』2012年
 - 篠塚／永瀬編『少子化とエコノミー』2008年
 - 白波瀬佐和子編『これからの日本の人口と社会』2019年
 - グラットン／スコット『ライフシフトー100年時代の人生戦略』2016年
 - 森ます美／浅倉むつ子編『同一価値労働同一賃金の実現』2022年
 - 富士谷あつ子／伊藤公雄編『超少子高齢社会からの脱却』2009年
 - 本澤巳代子／マイデル編『家族のための統合政策』2007年
 - ケア・コレクティブ（岡野八代他訳）『ケア宣言』2021年
 - 二宮周平編集代表／棚村政行編『個人、国家と家族』（現代家族法講座第1巻）2020年
 - 二宮周平／風間孝編『家族の変容と法制度の再構築』2022年
 - 宮本太郎『貧困・介護・育児の政治ーベーシックアセットの福祉国家へ』2021年